

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL http://www.asaka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 忍 TEL 024-944-4744
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	9,456	△27.8	203	△18.4	190	60.1	116	58.5
24年9月期	13,093	0.1	249	△45.4	118	△78.1	73	△62.0
(注) 包括利益	25年9月期 112百万円 (39.0%)		24年9月期 80百万円 (△54.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	46.87	—	5.4	3.9	2.2
24年9月期	29.58	—	3.5	2.5	1.9
(参考) 持分法投資損益	25年9月期 一百万円	24年9月期 △0百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	5,132	2,198	42.6	878.58
24年9月期	4,514	2,115	46.7	848.43
(参考) 自己資本	25年9月期 2,185百万円	24年9月期 2,110百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	388	△576	429	683
24年9月期	232	△198	△237	439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	37	50.7	1.8
25年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	37	32.0	1.7
26年9月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		28.2	

3. 平成26年9月期の連結業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,207	△12.0	△225	—	△236	—	△173	—	△69.77
通期	9,766	3.3	△114	—	△136	—	132	13.4	53.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年9月期	2,572,300株	24年9月期	2,572,300株
25年9月期	84,731株	24年9月期	84,697株
25年9月期	2,487,587株	24年9月期	2,487,612株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	9,445	△27.8	206	△16.3	195	64.7	122	72.3
24年9月期	13,083	0.1	247	△45.9	118	△78.2	71	△63.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	49.39	—
24年9月期	28.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	5,114	2,185	42.5	873.57
24年9月期	4,483	2,096	46.7	840.90

(参考) 自己資本 25年9月期 2,173百万円 24年9月期 2,091百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府ならびに日銀による経済・金融政策に対する期待感から、円高の是正、株価上昇が進みました。輸出や鉱工業生産が持ち直したほか、消費者マインドの改善により個人消費が底堅く推移し、設備投資も持ち直しつつあるなど、長期にわたった不況を抜け出し、回復の方向へ向かいはじめました。

当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及が進む反面、パソコン需要の減少も見られ、総じて生産活動は低調に推移しました。

一方、主力製品である金と銅の価格は、期首からの円安に連れて上昇したのち、海外金属市場の下落に合わせる形で軟調に推移しましたが、いずれも前年同期を上回る価格水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、競争が激化する中でも利益を確保できる体質を目指し、社内業務の改革に取り組んでまいりました。具体的には、製造プロセスの改革として、生産の効率化のための設備投資、多能工化、取り扱い品目拡大に向けた前処理技術の開発などに取り組みました。また、間接部門の業務のあり方を見直し、大幅に管理コストを削減できる体制を確立しました。

これにより、事業の安定的な拡大に向けた新規事業開発投資を継続し、複数の事業テーマにおいて、成果が上がりつつあります。また、平成25年7月19日に「固定資産の取得に関するお知らせ」でご案内いたしましたとおり、レアメタル・レアアースに関する研究開発拠点の新設を決定し、福島県いわき市に用地を取得いたしました。

この結果、当連結会計年度において、金属価格が上昇した影響を受けながらも、市場環境の変化や、取引形態変更による受託加工取引の割合増によって、売上高は9,456百万円（前年同期比27.8%減）となりました。営業利益は、新規事業開発投資の増加等によって、203百万円（同18.4%減）となり、経常利益は、デリバティブ評価損の減少により、190百万円（同60.1%増）となりました。当期純利益は、116百万円（同58.5%増）となりました。

なお、貴金属事業における一部の売買取引を受託加工取引に切り替えたことにより、取引形態変更見合分の売上高が減少しておりますが、これによる営業利益への影響はございません。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年に引き続き弱含みで推移しました。市場環境の変化や、取引形態変更による受託加工取引の割合増によって、貴金属の販売数量は前年同期実績を大きく下回りました。また、主力製品である金の価格は、前年同期を上回る水準で推移しました。この結果、売上高は、8,651百万円（同28.3%減）となりました。セグメント利益は、金属価格上昇の影響などにより、747百万円（同48.6%増）となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、前年に引き続き減少しました。市場環境の変化も相まって、当社の電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年同期の実績を大きく下回りました。また、銅ペレットの販売価格は、前年同期をやや上回る水準となりました。この結果、売上高は、750百万円（同21.0%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少によって、75百万円（同42.2%減）となりました。

(その他)

その他に含まれるシステム受託開発事業及び運輸事業においては、厳しい事業環境の中での利益確保を目指し、コスト削減等の合理化と顧客満足の向上に継続的に取り組んでまいりました。この結果、その他の売上高は、207百万円（同9.1%減）となり、セグメント利益は、8百万円（同64.9%減）となりました。

②次期の見通し

翌連結会計年度の方が国経済は、政府ならびに日銀による経済・金融政策による景気回復効果が期待される一方、アメリカ経済の回復の遅れや、世界経済の減速懸念も根強く、先行きについては、予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

貴金属の価格については、世界的な金融緩和が縮小に向かうという観測から、若干弱含みで推移しており、翌連結会計年度においては、当連結会計年度に比べ、低い価格水準になると想定しております。また、銅の価格についても、若干低い水準になることを想定しております。ただし、いずれも各国の財政政策の影響を大きく受ける状況にあることから、今後の景気動向とそれに伴う財政政策の動向次第では、大きく変動する可能性があります。

このような環境の見通しのもと、当社グループは、前期取り組んだ製造プロセスの改革、管理コスト削減を更に進めるとともに、大規模な技術開発投資を実行してまいります。

平成25年7月19日に「固定資産の取得に関するお知らせ」でご案内いたしましたとおり、レアメタル・レアアースに関する研究開発拠点を、福島県いわき市に新設し、レアメタル・レアアースの新しいリサイクル技術の確立に向けた実証試験を行います。当社が開発を進めている技術は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の新しい溶媒抽出技術であり、従来の技術に比べて、格段に抽出効率が高いことが特徴です。つまり、コンパクトかつシンプルな装置を使用し、低コストで迅速な回収ができるうえ、分離した元素を濃縮する性能も備えた技術です。さらに、環境に優しい技術でもあります。今回、2件の大型の補助金（平成23年度「希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金（レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業）」および平成25年度「ふくしま産業復興企業立地補助金」）を活用し、優位に実証試験を実施することができます。翌連結会計年度中に実証試験を終え、早期の事業化を目指してまいります。

このため、翌連結会計年度に、研究開発費が大きく増加することによって、営業利益、経常利益が悪化します。また、金属相場については、前期実績よりも低い水準を想定しており、利益の減少要因になります。これに対し、貴金属回収品目を、電子部品等の工場から発生するもののほか、市中の廃棄品に広げ、生産量を拡大するなど、複数の新規テーマで一定の利益貢献を見込んでおります。最終利益は、上述の補助金収入による特別利益が発生することから、増加となる見込みです。

以上により、翌連結会計年度の当社グループの売上高は、9,766百万円（当連結会計年度比3.3%増）、営業損益は、114百万円の損失（当連結会計年度は203百万円の利益）、経常損益は136百万円の損失（当連結会計年度は190百万円の利益）、当期利益は、132百万円（当連結会計年度比13.4%増）を見込んでおります。なお、上記金額の算出基準となっている金属の想定価格については、金：4,000円/g、銅：700円/kgとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて617百万円増加し、5,132百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が243百万円、土地が324百万円増加したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて534百万円増加し、2,933百万円となりました。

主な要因は、借入金が442百万円、未払法人税等が67百万円増加したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて82百万円増加し、2,198百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が79百万円増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より243百万円増加し、683百万円（前連結会計年度比55.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、388百万円となりました（同67.0%増）。

これは、主な支出要因として、退職給付引当金の減少額が21百万円あったものの、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が189百万円、減価償却費が217百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、576百万円となりました（同190.8%増）。

これは主に、工場設備等有形固定資産の取得に572百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、429百万円となりました（前連結会計年度は237百万円の支出）。

これは主に、長期借入れによる収入が440百万円あったものの、配当金の支払額が37百万円あったこと等による

ものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	41.6	46.7	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	8.3	6.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	12.0	23.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社における企業経営の基本的使命は、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主利益を増大させることとあります。当社グループは、この基本的使命を前提に、「豊かな創造性を発揮し、社会貢献を果たす」ことを社是としております。また、当社グループは、法令及び企業倫理を遵守し、地球環境問題に真摯に取り組み、株主はもとより、従業員、債権者、顧客を含む取引先、消費者、地域住民及び地域社会等の利害関係者に対して、良き企業市民として、それぞれの責任を果たすものであります。

当社グループは上記を社是（経営理念）に掲げ、以下「社会的公器（社会的責任）」、「倫理的活動」、「個の尊重（人間性尊重）」の3つの企業理念の実現を通じて、社業の発展に努めてまいります。

企業理念（基本理念）

① 社会的公器（社会的責任）

企業は社会の公器であるとして、商品・サービスを通じて顧客に、加工・仕入を通じて取引先に、トータル・リワードを通じて社員に、納税を通じて国家に、配当及び企業価値の向上を通じて株主に、地域貢献活動を通じて地域社会に報い、事業の社会的責任を果たします。

② 倫理的活動

法令や社会的規範の遵守はもとより、高い倫理観をもって事業活動を行い、経営の透明性を高めます。

③ 個の尊重（人間性尊重）

社員の個性を尊重しながら団体的・個人的利己心を克服し、人間味ある社風のなか自由で闊達な活動を支援します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益の額を目標数値として管理しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率、総資産経常利益率を重要指標としております。投資家への観点からは、ROE（株主資本利益率）を重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで培ってきたリサイクル技術（分離・精製技術、選択的剥離技術）および触媒応用技術を活かし、顧客ニーズに応える新たな製品・サービスを創出し続けることで、安定的な成長を目指しております。

次の中期的ビジョンを掲げ、その実現に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

- ・独自の技術を活かした製品・サービスで、顧客ニーズに応える高収益企業となる。
 - ・価値観（理念・ビジョン）を共有し、その実現に向けて相互にサポートし合う組織になる。
- これを達成し、従業員が信頼感・充実感を感じ、誇りを持てる企業となる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、安定成長に向けた事業構造転換に取り組んでおります。

当社の主要なお客様は、電子部品・デバイス工業分野に属しており、同分野の生産は、世界経済の変動によって大きくかつ急激に変動する傾向にあります。また、製品では金を中心とした貴金属および銅の比率が高く、世界各国の財政政策の動向によって、短期間に価格が大きく変動する可能性があります。

このように、当社の事業は、電子部品・デバイス工業分野の生産と、貴金属及び銅相場の変動の影響を受けやすい状態にあり、事業の安定的な成長を図るためには、これらの影響を受けにくい事業を創出し続けることによって、事業構造の転換を図り、影響度を相対的に引き下げていく必要があります。

以上のことから、当社グループとして重要課題と捉えているものには、次のものが挙げられます。

- ・新規事業の創出及び海外も含めた新市場の開拓の加速
組織体制の変革と意識改革によるスピードアップ
- ・新規事業創出に貢献する研究開発体制の強化
人的リソースを集中し、開発期間の短縮と研究開発力の強化を図る
- ・革新しつづける会社を支える人材の活性化
イノベーションを牽引する人材の採用・育成・評価・登用

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,642	1,275,464
受取手形及び売掛金	344,845	318,604
商品及び製品	617,644	486,530
仕掛品	308,490	431,936
原材料及び貯蔵品	17,415	15,882
繰延税金資産	43,628	54,315
その他	188,485	199,175
流動資産合計	2,552,151	2,781,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,185,046	1,235,780
減価償却累計額	△653,864	△695,394
建物及び構築物(純額)	531,181	540,385
機械装置及び運搬具	1,830,975	2,010,750
減価償却累計額	△1,535,465	△1,675,252
機械装置及び運搬具(純額)	295,510	335,497
土地	880,137	1,204,244
リース資産	71,234	71,234
減価償却累計額	△31,380	△44,054
リース資産(純額)	39,854	27,179
建設仮勘定	21,100	48,459
その他	163,276	171,477
減価償却累計額	△147,661	△151,779
その他(純額)	15,615	19,698
有形固定資産合計	1,783,400	2,175,466
無形固定資産	25,416	23,996
投資その他の資産		
投資有価証券	73,869	66,814
繰延税金資産	9,049	4,675
その他	70,894	79,191
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	153,791	150,659
固定資産合計	1,962,608	2,350,122
資産合計	4,514,759	5,132,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,134	190,585
短期借入金	678,370	750,638
1年内償還予定の社債	50,000	260,000
リース債務	13,445	12,795
未払法人税等	72	67,304
その他	449,878	431,514
流動負債合計	1,344,901	1,712,837
固定負債		
社債	490,000	320,000
長期借入金	204,950	574,958
リース債務	28,406	15,610
退職給付引当金	54,284	32,640
長期未払金	229,460	229,460
資産除去債務	47,305	48,155
その他	42	—
固定負債合計	1,054,448	1,220,824
負債合計	2,399,349	2,933,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,288,292	1,367,574
自己株式	△46,426	△46,444
株主資本合計	2,085,458	2,164,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,098	20,805
その他の包括利益累計額合計	25,098	20,805
新株予約権	4,853	12,844
純資産合計	2,115,410	2,198,370
負債純資産合計	4,514,759	5,132,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	売上高	13,093,102		9,456,326
売上原価	11,497,925		7,944,682	
売上総利益	1,595,177		1,511,644	
販売費及び一般管理費	1,345,509		1,308,024	
営業利益	249,667		203,619	
営業外収益				
受取利息	268		211	
受取配当金	2,202		5,656	
受取賃貸料	7,985		7,660	
デリバティブ評価益	-		6,450	
保険転換差益	5,265		-	
その他	7,202		8,785	
営業外収益合計	22,923		28,763	
営業外費用				
支払利息	20,994		18,597	
支払手数料	-		14,116	
デリバティブ評価損	107,818		-	
地金借入料	7,476		6,163	
その他	17,339		3,102	
営業外費用合計	153,629		41,979	
経常利益	118,962		190,404	
特別利益				
受取保険金	6,748		-	
特別利益合計	6,748		-	
特別損失				
固定資産除却損	1,179		885	
特別損失合計	1,179		885	
税金等調整前当期純利益	124,531		189,519	
法人税、住民税及び事業税	23,582		76,474	
法人税等調整額	27,370		△3,550	
法人税等合計	50,952		72,923	
少数株主損益調整前当期純利益	73,578		116,595	
当期純利益	73,578		116,595	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,578	116,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,208	△4,292
その他の包括利益合計	7,208	△4,292
包括利益	80,787	112,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,787	112,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	504,295	504,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	504,295	504,295
資本剰余金		
当期首残高	339,295	339,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	339,295	339,295
利益剰余金		
当期首残高	1,252,028	1,288,292
当期変動額		
剰余金の配当	△37,314	△37,314
当期純利益	73,578	116,595
当期変動額合計	36,264	79,281
当期末残高	1,288,292	1,367,574
自己株式		
当期首残高	△46,400	△46,426
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△18
当期変動額合計	△25	△18
当期末残高	△46,426	△46,444
株主資本合計		
当期首残高	2,049,219	2,085,458
当期変動額		
剰余金の配当	△37,314	△37,314
当期純利益	73,578	116,595
自己株式の取得	△25	△18
当期変動額合計	36,238	79,262
当期末残高	2,085,458	2,164,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	17,890	25,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,208	△4,292
当期変動額合計	7,208	△4,292
当期末残高	25,098	20,805
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,890	25,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,208	△4,292
当期変動額合計	7,208	△4,292
当期末残高	25,098	20,805
新株予約権		
当期首残高	—	4,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,853	7,990
当期変動額合計	4,853	7,990
当期末残高	4,853	12,844
純資産合計		
当期首残高	2,067,110	2,115,410
当期変動額		
剰余金の配当	△37,314	△37,314
当期純利益	73,578	116,595
自己株式の取得	△25	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,062	3,697
当期変動額合計	48,300	82,960
当期末残高	2,115,410	2,198,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,531	189,519
減価償却費	185,062	217,210
株式報酬費用	4,853	7,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,303	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,376	△21,644
受取利息及び受取配当金	△2,470	5,867
支払利息	20,994	18,597
社債発行費	4,109	1,260
為替差損益 (△は益)	△240	△1,800
デリバティブ評価損益 (△は益)	107,818	△6,450
受取保険金	△6,748	—
固定資産除却損	1,179	885
売上債権の増減額 (△は増加)	124,773	26,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,381	9,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,569	37,451
その他	△193,131	△120,737
小計	398,886	363,589
利息及び配当金の受取額	2,470	△4,761
利息の支払額	△19,364	△16,880
保険金の受取額	6,748	—
法人税等の支払額	△156,193	△13,626
法人税等の還付額	—	60,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,548	388,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△206,047	△572,724
無形固定資産の取得による支出	△1,362	△2,604
保険積立金の積立による支出	△697	△106
その他	—	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,108	△576,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△395,000	65,646
長期借入れによる収入	200,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△117,361	△63,370
社債の発行による収入	195,890	98,740
社債の償還による支出	△70,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△13,928	△13,445
長期未払金の返済による支出	△507	△507
自己株式の取得による支出	△25	△18
配当金の支払額	△36,701	△37,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,634	429,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	1,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,948	243,821
現金及び現金同等物の期首残高	642,910	439,962
現金及び現金同等物の期末残高	439,962	683,784

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,067,871	946,946	13,014,818	78,284	13,093,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,273	2,273	149,946	152,220
計	12,067,871	949,219	13,017,091	228,231	13,245,322
セグメント利益	502,799	129,825	632,625	25,191	657,817
セグメント資産	2,131,726	552,276	2,684,002	124,609	2,808,611
その他の項目					
減価償却費	109,211	49,790	159,002	6,058	165,060
受取利息	—	—	—	13	13
支払利息	13,925	3,690	17,615	1,285	18,900
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
デリバティブ評価益又は損失(△)	△107,568	△249	△107,818	—	△107,818
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	98,197	52,327	150,525	1,738	152,264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,649,795	741,090	9,390,886	65,439	9,456,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,470	9,216	10,687	141,927	152,614
計	8,651,266	750,306	9,401,573	207,367	9,608,941
セグメント利益	747,015	75,067	822,082	8,847	830,929
セグメント資産	2,194,015	552,192	2,746,207	90,538	2,836,746
その他の項目					
減価償却費	148,076	44,129	192,206	7,084	199,291
受取利息	—	—	—	7	7
支払利息	12,115	2,968	15,083	1,008	16,091
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
デリバティブ評価益又は損失(△)	6,200	249	6,450	—	6,450
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	195,802	17,424	213,227	4,356	217,583

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,017,091	9,401,573
「その他」の区分の売上高	228,231	207,367
セグメント間取引消去	△152,220	△152,614
連結財務諸表の売上高	13,093,102	9,456,326

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	632,625	822,082
「その他」の区分の利益	25,191	8,847
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△538,855	△640,525
連結財務諸表の経常利益	118,962	190,404

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,684,002	2,746,207
「その他」の区分の資産	124,609	90,538
全社資産(注)	1,706,148	2,295,286
連結財務諸表の資産合計	4,514,759	5,132,032

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	159,002	192,206	6,058	7,084	20,001	17,918	185,062	217,210
受取利息	—	—	13	7	255	203	268	211
支払利息	17,615	15,083	1,285	1,008	2,094	2,505	20,994	18,597
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	—	—	△327	—	△327	—
デリバティブ評価益又は損失 (△)	△107,818	6,450	—	—	—	—	△107,818	6,450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,525	213,227	1,738	4,356	54,695	407,253	206,959	624,837

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、研究開発拠点の新設に関わる設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	3,860,828	貴金属事業
三菱商事株式会社	2,894,330	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	1,912,761	貴金属事業

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	2,582,329	貴金属事業
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,937,160	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	986,565	貴金属事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	848.43円	1株当たり純資産額	878.58円
1株当たり当期純利益金額	29.58円	1株当たり当期純利益金額	46.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(千円)	73,578	116,595
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,578	116,595
期中平均株式数(千株)	2,487	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年12月22日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数80,000株)。	平成23年12月22日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数78,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。